



2020年10月7日

各 位

会 社 名 株式会社スペースバリューホールディングス 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 森岡 直樹 (東証1部・コード番号1448)

問合せ先 執行役員コーポレート本部IR広報部長 島田 英樹

電話番号 03-5439-6070

# 固定資産の譲渡及び特別利益の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社 100%子会社である日成ビルド工業株式会社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、これに伴い 2021 年 3 月期(2020 年 4 月 1 日~2021 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想を修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

## 1. 譲渡の理由

当社は、これまで「本業回帰」を経営の重要なテーマとして位置付け、本業とは関連性が低く、グループ全体への相乗効果が見込めない資産の整理を進めております。その一環として、ホテル開発事業からの撤退方針に基づき、ホテル開発用地を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡する資産の概要

| 用途(種類)        | 所在地           | 譲渡価額      | 帳簿価額    | 譲渡益     |
|---------------|---------------|-----------|---------|---------|
| ホテル開発用資産 (土地) | 京都府京都市 右京区龍安寺 | 1,230 百万円 | 473 百万円 | 730 百万円 |

<sup>※</sup>譲渡益については、譲渡価額 1,230 百万円から帳簿価額 473 百万円及び譲渡に係る諸経費を控除した概算額としております。

# 3. 譲渡先の概要

相手先は国外法人1社でありますが、契約上の守秘義務により相手先の概要については開示を控えさせていただきます。

また、当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、取引先関係及び関連当事者について特記すべき事項はございません。

#### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2020年10月7日

契 約 締 結 日 2020 年 10 月 9 日 (予定) 物 件 引 渡 日 2020 年 10 月 30 日 (予定)

## 5. 連結業績予想の修正

(1) 2021年3月期通期連結業績予想の修正(2020年4月1日~2021年3月31日)

| 1) 1011   0 /1///           | 売上高       | 営業利益         | 経常利益         | 親会社株主<br>に帰属する<br>当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------------------------|-----------|--------------|--------------|-------------------------|----------------|
| 前回発表予想(A)                   | 百万円80,000 | 百万円<br>2,500 | 百万円<br>2,500 | 百万円<br>1,500            | 円 銭<br>42.70   |
| 今回発表予想(B)                   | 80,000    | 2, 500       | 2, 500       | 2, 580                  | 73. 44         |
| 増減額(B-A)                    |           |              |              | 1, 080                  | _              |
| 増減率(%)                      |           |              |              | 72.0%                   | _              |
| (ご参考) 前期実績<br>(2020 年 3 月期) | 85, 481   | 2, 483       | 2, 855       | 997                     | 28. 39         |

# (2) 修正の理由

上記のとおり、当該固定資産の譲渡により、2021年3月期決算において固定資産売却益730百万円を特別利益として計上することに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益が2020年9月14日公表の通期連結業績予想を上回る見込みであります。なお、2020年3月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、当該固定資産の具体的な処分スケジュールが定まっていなかったため、当該固定資産の譲渡に伴う税効果約580百万円を認識していませんでしたが、この度の譲渡により税効果が実現し、当該金額相当の当期純利益を押し上げる結果となっております。

(注) 上記の予想数値については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上